

■原油高を受け4月の米物価指数は上昇率が拡大

12日に発表された4月の米CPI(消費者物価指数)は、総合が前年同月比+3.8%、食品とエネルギーを除くコア指数が同+2.8%と、いずれも3月から上昇率が拡大しました(図表①)。また、翌13日に発表された企業間で取引される物価の動向を示す4月の米PPI(生産者物価指数)は、前年同月比+6.0%となり、2022年3月以来約4年ぶりの上昇率となりました。

いずれも中東情勢の混乱による供給不安を背景とした原油高が物価を押し上げたと見られ、インフレ圧力の高まりが意識されています。CPIおよびPPIの発表を受け、市場ではFRB(米連邦準備制度理事会)による年内利上げの見方が強まり、米長期金利の指標となる10年国債利回りは上昇。13日にはおよそ11カ月ぶりに一時4.5%台まで上昇しました(図表②)。

一方で足元の原油高が景気を悪化させ、中長期的な物価上昇率を下げさせる可能性も相応にあると想定されます。景気への配慮とインフレへの警戒から、FRBは当面様子見姿勢を続けざるを得ないものと思われます。

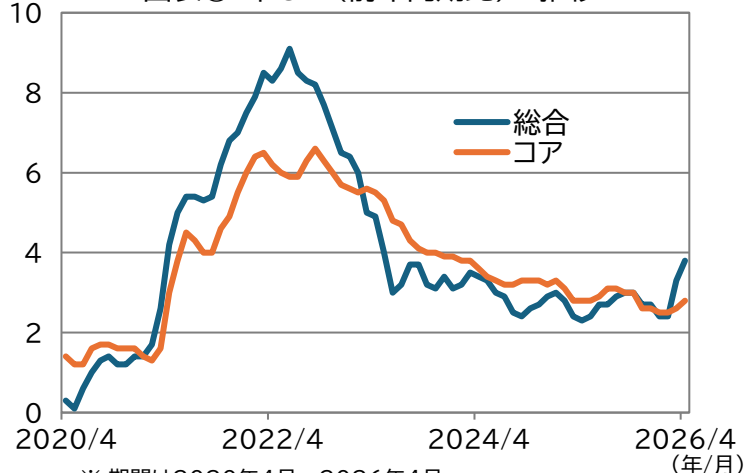
米金利先物の動向から将来の政策金利水準を見通す「Fed Watch」を確認すると、年内金利据え置きとの予想が現時点で約6割となっており、市場もFRBの政策転換(利上げ)はそう簡単ではないと見ているようです。

■日本の長期金利も上昇

米長期金利の上昇は国内市場にも波及し、14日には10年国債利回りが一時2.635%と約29年ぶりの水準を付けました。金利上昇を受け株式の相対的な割高感が意識されたことから、同日の株式相場は軟調に推移し、日経平均株価・TOPIXともに前日比で下落して取引を終えました。

金利上昇はハイテクなどのグロース(成長)株にとって相対的に逆風となりやすい一方、バリュー(割安)株には銀行を筆頭に金利上昇の恩恵を受けやすい銘柄もあります。これまで相場を牽引してきたAI(人工知能)・半導体関連銘柄から物色の広がりが進めば、過去最高水準にあるNT倍率の低下が予想されます(図表③)。

図表①:米CPI(前年同期比)の推移



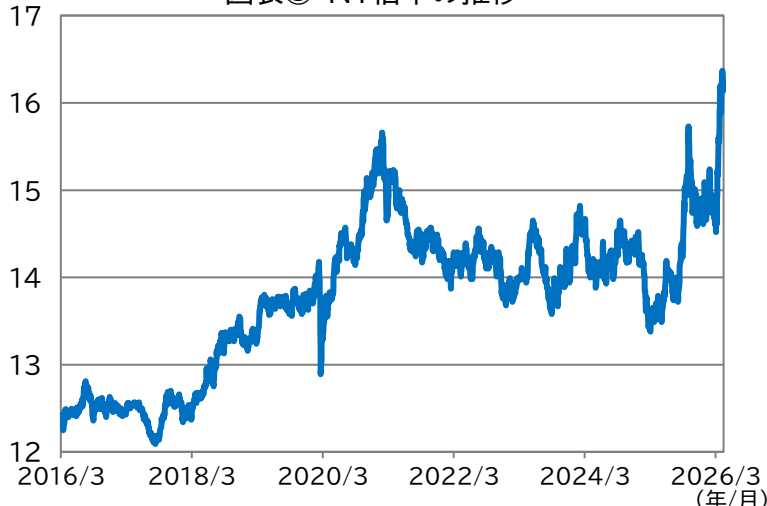
※ 期間は2020年4月~2026年4月 (出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

図表②:日米10年国債利回りの推移



※ 期間は2024年12月末~2026年5月14日 (出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

図表③:NT倍率の推移



※ 期間は2016年3月末~2026年5月14日 (出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。